

平成20年度事業報告

概要

世界観光機関(UNWTO)によれば、世界全体の国際観光客到着数は、2005年実績約8億人が、2020年には約16億人に倍増すると予測されているが、2008年は、金融危機、原油価格の高騰、急激な為替レートの変動等により、その伸びが鈍化した。

UNWTOの2008年世界観光の速報値によると、世界全体の国際観光客到着数は、2008年前半は5%の伸び率となったが、後半にはマイナス1%となり、通年では対前年比約2%増(推定)の約9億2400万人となった。成長が著しいアジア太平洋地域においても、国際観光客到着数は後半に落ち込み、約1億8800万人(対前年比約2%増)であった。

一方、我が国においては、2008年10月に観光庁が創設され、観光の重要性が益々認識されてきたものの、やはり世界同時不況等の影響を受けたことは否めない。2008年の訪日外国人旅行者数は約835万人(対前年比約0.1%増)、日本人海外旅行者数は約1599万人(対前年比約7.6%減)となった。

このような状況の下で、アジア太平洋地域の観光交流促進を主たる目的として活動している当財団では、今年度も、1. UNWTO アジア太平洋センターの支援事業、2. 観光交流による地域国際化の促進事業、及び3. 観光交流に関する意識の浸透事業、の三つの柱を中心に積極的に事業を展開した。

実施事業内容

第1：世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センターの支援事業

1. UNWTO 地域委員会及び UNWTO 大都市観光国際会議の開催

2007年4月のパキスタン・イスラマバードで開催されたUNWTOアジア太平洋合同地域委員会において次期開催地に決定した兵庫県・神戸市において、2008年6月、「UNWTO 地域委員会」が開催され、UNWTO アジア太平洋センターの本田代表が活動報告を行うとともに、今後のアジア・太平洋地域での各国観光促進策等が報告・討議された。

また、「UNWTO 大都市観光国際会議」も併催され、海外20ヶ国・地域からの約70名を含めた合計約600名の参加を得て、大都市における都市観

光基盤整備や観光促進政策上の様々な問題等について講演・議論された。

開会式では、冬柴鐵三国土交通大臣・観光立国担当大臣、フランジアリ UNWTO 事務局長、井戸敏三兵庫県知事、矢田立郎神戸市長が開会挨拶を行った。

その後の講演の部では、UNWTO コンサルタントのグレッグ・リチャーズ氏が基調講演を行い、まず「セッション1/世界における大都市観光について」では、スペイン・マドリッド市のイグナシオ・ニーニョ・ペレス国際化戦略・実行本部長、タイ観光スポーツ省のサシタラ・ピチャイチャナロング次官、インド観光省のデベシュ・チャトルベディ部長が講演を行った。続く「セッション2/日本における大都市観光について」では、神戸市国際文化観光局の大森伸一局長・観光監、東京都の猪瀬直樹副知事、世界的建築家である安藤忠雄氏が講演を行った。

講演の後、グレッグ・リチャーズ氏の司会の下、講演者の他、UNWTO のエウヘニオ・ユニス計画調整局長とス・ジン アジア・太平洋代表部代表が加わり、フロアからの質問も受け、活発なパネルディスカッションが行われ、最後に、UNWTO のタレブ・リファイ事務局次長が閉会挨拶を行った。

また、最終日には、各国・地域代表等を対象に、神戸市が主体となり、スタディーツアーが実施され、灘の酒造、人と防災未来センター、姫路城、六甲ビューパレスなどを訪問し、関係者の協力の下、一連の国際会議は盛大かつ成功裡に終了した。

開催日：2008年6月9日（月）～11日（水）

開催場所：兵庫県・神戸市

2. UNWTO 途上国等観光従事者教育訓練

2008年6月、インド・アッサム州において、現地の観光行政担当者及び観光産業従事者約200名を対象として、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) とともに国際観光促進教育セミナーを実施した。

同セミナーでは、インド全体及び州単位での観光振興について、日本やアジアの事例を紹介し、また、活発な意見交換がなされ、今後のインド・アッサム州の観光戦略に資するものとなった。

開催日：2008年6月24日（火）～26日（木）

開催場所：インド・アッサム州グアハティ市

テーマ：持続可能な観光開発の促進及び人材育成

対象：インド政府及び自治体の観光担当者、インドの旅行者・ホテルなどの観光関係者

3. UNWTO 地域委員会への参加

2009年3月、イラン・テヘランにおいて、UNWTO アジア太平洋合同地域委員会が開催され、これに参加した。

初日は、国際観光の成長率が世界一位、二位である中東地域とアジア地域相互間の国際観光交流に関する会議が行われ、活発な質疑応答がなされた。2日目からは、アジア・太平洋地域の国際観光に関する諸課題について、UNWTO 加盟国間で討議が行われ、UNWTO アジア太平洋センターの本田代表が活動報告を行った。また、最終日にはシラズに移動し、古代ペルシャ帝国の遺跡など、豊富なイランの観光資源を視察した。

開催日：2009年3月2日（月）～5日（木）

開催場所：イラン・テヘラン

第2：観光交流による地域国際化の促進事業

1. 観光交流促進ワークショップの開催

2008年6月、当財団と滋賀県長浜市は、同市内のホテルにおいて、「長浜観光交流促進ワークショップ」を開催した。

長浜市では、黒壁ガラス館を中心として企業・行政が一体となった独自の観光まちづくりが進められ、現在、年間200万人を超える観光客を集める地域となっているが、今回は、この「黒壁」が誕生して20年目の年となることを記念して開催された「長浜みらいまちづくりシンポジウム」の一部として実施し、市民を中心に約250名の参加を得た。

シンポジウムは二部構成で開催し、第一部では、地元信用金庫の協力により、テレビ等で活躍されている政治評論家の三宅久之氏による「日本の未来は～今後の政局を読む～」と題した記念講演会を、第二部では、「観光交流促進ワークショップ」を実施した。

ワークショップでは、川島信也長浜市長及び当財団本田理事長の挨拶に続き、「まちの未来、観光の未来」をテーマに、東京大学の西村幸夫教授をコーディネーターとして、長野県小布施町で独自のまちづくりを進めてい

る(株)榊一市村酒造場の市村次夫代表取締役、政策研究大学院大学の垣内恵美子教授、近畿運輸局の吉田晶子企画観光部長、(株)黒壁の高橋政之代表取締役によるパネルディスカッションが行われた。

開催日：2008年6月29日(日)

開催場所：長浜市 北ビワコホテル グラツィエ

2. 航空機を利用する観光旅客等の実態調査

航空機を利用する観光旅客等の旅行実態を把握するとともに、空港が地域に及ぼす経済効果を分析し、観光振興や航空事業の発展に資するため、地域の主要空港において、毎年、空港調査を実施している。

本年度は、新潟空港の搭乗待合室内及び出発ロビー等において、新潟県及び周辺地域を観光やビジネス出張等で訪問し、目的を終えて新潟空港から出発する搭乗客(自宅へ帰る日本人及び自国へ帰る外国人を含む)に対し、旅行目的・旅行形態・活動内容・滞在中の費用内訳等について面接調査を実施した。

アンケート回収数は、712枚(日本人429枚・外国人283枚)であった。

なお、調査にあたっては、国土交通省北陸信越運輸局の柳原拓治企画観光部長を委員長とする「航空機を利用する観光旅客等の実態調査審査委員会」を設け、調査項目等の検討を行い、実施した。

実施日：2008年10月3日(金)～5日(日)

実施場所：新潟空港

【調査結果の概要】

1. 新潟空港を利用する来訪者が地元経済に及ぼす影響は年間199億円
2. 業務目的(ビジネス客)の来訪者比率が高い
3. 滞在中の総費用(平均)は外国人が高く、特にロシア・中国からの来訪者が高い

(空港環境整備協会助成事業)

3. ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)受託事業

(1)「青少年の観光交流促進に関する国際セミナー」実施事業

当財団は、観光庁の「青少年の観光交流促進に関する国際セミナー」実

施事業を受託し、2008年11月、約170名の参加を得て、青少年ツーリズム交流国際セミナーとして開催した。

同セミナーでは、青少年のツーリズム交流促進を目指す UNWTO と連携し、国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) の山川隆司ツーリズムユニットチーフの他、香港理工大学・ホテル観光業管理学院のケイ・チョン学院長、アジア太平洋観光学会 (APTA) 会長 / 韓国ドンア大学のイム・サンテク教授、及びタイ政府観光庁のスワット・ジュタコーン部長を海外からの講師として迎え、また、立命館アジア太平洋大学 (APU)、阪南大学、大阪府の協力も得て、マルコルム・クーパー APU 副学長、前田弘阪南大学教授、大阪観光コンベンション協会の湯浅勝史氏及びツーリズム・マーケティング研究所の高松正人氏が講演した。

昨今の日本の若者の海外旅行離れが問題となっている中で、未来を担う青少年による双方向での国際交流促進の重要性が指摘されており、当セミナーでは、観光業界も注目している重要マーケットの一つであるユースツーリズムについて、国内及び海外における実態や今後の成長戦略が報告・議論された。

特に、高松氏をコーディネーターとして実施したパネルディスカッションでは、APU 及び阪南大学の現役の外国人留学生と日本の大学生が参加し、若者自身の視点から様々な思いやアイデアも出され、観光学会や大学等での反響も大きく、大変意義深いものとなった。

また、翌11日には、当セミナーのパネリストも務めた阪南大学の学生自身が企画・ガイドするというユニークなスタイルで、堺市の協力の下、スタディーツアーを実施し、講演者やセミナー参加の大学生・留学生等関係者が参加して地域社会との交流が図られるなど、青少年ツーリズム交流の実践の場となった。

開催日：2008年11月10日(月)

開催場所：大阪国際会議場

(2)「観光と環境に関する国際シンポジウム」実施事業

当財団は、観光庁の「観光と環境に関する国際シンポジウム」実施事業を受託し、2009年2月、約220名の参加を得て、観光と環境に関する国際シンポジウムを開催した。

同シンポジウムは、昨今環境を巡る議論が深まる中で、環境に配慮した観光のあり方を考えようと、持続可能な観光の促進を目指す UNWTO が共催し、京都府、京都市及び京都商工会議所などの後援を得て京都で実施し

た。

京都では、1997年に地球温暖化防止会議(COP3)が開催され、環境問題について先進的な取組みが続けられており、観光面においては、特に欧米人を中心として、訪日外国人客が増加している。

同シンポジウムでは、近畿運輸局の各務正人局長と UNWTO アジア太平洋センターの本田代表による主催者挨拶の後、京町家の保存をはじめ京都の観光と環境問題への取組みに精通した京都府立大学の宗田好史准教授、UNWTO 本部から招聘したガポール・ヴェレクチ氏、さらに、ローマ大学のアルマンド・モンタナーリ教授が講演を行った。

続いて、NPO 法人理事でエコ・ツーリズムなどに取り組んでいる下村委津子氏、京都府政策企画部の村尾俊道副課長、京都の料理店「草喰なかひがし」主人の中東久雄氏が、それぞれの視点で京都からの報告を行った。

この後、宗田准教授をコーディネーターとして、講演者 5 名をパネリストに「持続可能な観光文化都市・京都をめざして」をテーマとしたパネルディスカッションが行われた。

なお、シンポジウムに先立ち、同日午前中には、外国人記者を対象に、京都のエコスポットを巡るファミトリップを実施した。

開催日：2009年2月3日(火)

開催場所：京都市上京区・金剛能楽堂

(3) 日本の歴史的文化財等の魅力発信のための外客誘致促進事業

当財団は、観光庁の「日本の歴史的文化財等の魅力発信のための外客誘致促進事業」を受託し、2009年2月、多くのフランス人の参加を得て、フランス・パリ市内で実施した。

2010年は平城遷都が行われて1300年目に当たることから、我が国では国家事業として奈良県を中心にさまざまな平城遷都1300年記念事業が計画されている。

一方で、世界遺産をはじめとする日本の伝統的な歴史建築物や文化財等は関西に多く存しており、これら日本の歴史・文化遺産については、特に欧州の中高年齢者層を中心に関心を持つ人が多い。

そこで、平城遷都1300年目を機に、欧州の中高年齢者をターゲットとして欧州からの訪日客の拡大を図るとともに、日欧の観光交流の更なる促進を目指すため、奈良を中心とした日本の歴史遺産、文化遺産の魅力を情報発信するためのセミナー等を、欧州の情報発信拠点であるパリで開催した。

セミナーでは、主催者である観光庁の大滝昌平国際会議担当参事官からの挨拶・本保芳明観光庁長官メッセージの紹介に続き、奈良県の荒井正吾知事と平城遷都 1300 年記念事業協会の秋山喜久会長による歓迎挨拶が行われた後、関西の世界遺産や平城遷都 1300 年祭についてのプレゼンテーションが行われた。

その後、薬師寺の安田暎胤管主による「世界を『まほろば』に」と題した記念講演と、薬師寺僧侶等による伝統的な仏教儀式である「南都声明」の公演が行われた。セミナー終了後の交流会では、薬師寺僧侶による写経の実演も行われ、活発な情報交換がなされた。

セミナーでは、約 270 席の会場を埋め尽くし、立ち見が出る程の盛況振りであり、交流会にも沢山のフランス人が参加したことから、日本の歴史的文化的文化財等に対する理解を深めてもらうとともに、日本の伝統や心についての関心も高めた。

また、後日会場を移し、パネル展示を実施した。

開催日：2009 年 2 月 17 日（火） 展示は 23 日（月）～28 日（土）

開催場所：フランス・パリ市

パリ日本文化会館、展示はエスパース・ベルタン・ポワレ

（４）「観光経済に関する国際シンポジウム」実施事業

当財団は、観光庁の「観光経済に関する国際シンポジウム」実施事業を受託し、2009 年 3 月、大阪観光大学の全面的な協力の下、約 230 名の参加を得て、地域の観光戦略と TSA（Tourism Satellite Account、観光サテライト勘定）をテーマに、観光経済国際シンポジウムを開催した。

同シンポジウムは、UNWTO が共催し、大阪観光大学の尾家建夫教授の進行の下、観光庁の矢ヶ崎紀子観光経済担当参事官と UNWTO アジア太平洋センターの本田代表による主催者挨拶の後、UNWTO コンサルタントのスタンレー・フリートウッド氏が基調講演を行い、米国セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部暫定副学部長の原忠之准教授及び慶應義塾大学産業研究所の宮川幸三准教授が講演を行った。

更に、大阪観光大学の佐竹真一教授をコーディネーターとして行われたパネルディスカッションでは、講演者の他、日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）の今井雄三事業部長も加わり、日本においても 2010 年に本格導入が決定している UNWTO の TSA に関し、日本への TSA 導入の問題点や方向性などについて議論がなされた。

同シンポジウムで取り上げられた TSA については、日本の観光立国推進の礎になるものとして、関係各方面からの関心が高く、来年度以降も何ら

かの形で当財団事業に反映させて欲しいとの要望も多数寄せられた。

開催日：2009年3月10日（火）

開催場所：大阪国際会議場

第3：観光交流に関する意識の浸透事業

1. 観光学術研究振興事業

観光振興を図るとともに観光学の発展に寄与するため、観光分野の実務家、学生、研究者などを対象に、観光振興や観光交流に関する提言をテーマとして「第14回観光に関する研究論文募集事業」を実施した。

応募総数は40編で、昨今の観光に対する意識の高まりを反映して過去最高の応募者数となり、この中から、国際日本文化研究センターの白幡洋三郎教授を委員長とする審査委員会（学識経験者など8名で構成）により優秀な作品を選考し、表彰式及び入選論文の発表会を開催して、これを表彰するとともに研究助成金を授与した。

また、入選論文集を作成し、当財団賛助会員、観光関係教育機関等に配付した。

募集期間：2008年7月1日～9月30日

発表会：2008年12月16日（火）

発表会会場：ホテルグランヴィア大阪

入選論文：

一席(1編)：「北海道におけるマスツーリズムの変遷と新しい北海道ツーリズム」

二席(2編)：「観光振興における観光倫理教育の必要性 東南アジア地域の観光を念頭に」

「観光行動プロセスにおける『社交』と『経験』」

奨励賞(4編)

2. 世界観光統計分析及び情報提供

UNWTO本部が分析・編集した情報を収集し、「2007年国際観光概観」及び「世界観光統計資料集(2003-2007年版)」を作成し、観光行政機関及び観光関係団体等に配布した。

- (1) 「2007 年国際観光概観」は、UNWTO が世界の観光市場動向に関する最新の概況を報告した世界観光動向を基に、当財団がとりまとめたものである。
- (2) 「世界観光統計資料集(2003 - 2007 年版)」は、当財団が特別に UNWTO 本部にデータの提供を依頼して編集したものであり、海外旅行者の主要な送り出し 29 カ国・地域について目的地別の旅行者数を集計した我が国唯一の貴重な資料である。

(日本財団助成事業)

3 . 広報宣伝活動

(1) 機関誌「TOURISM 21」の発行

掲載内容は、当財団の事業活動報告、UNWTO の活動内容、賛助会員の紹介などであるが、年 3 回 (春、夏秋合併、冬) 発行し、観光関係機関及び賛助会員等に配布して国際観光促進のための広報宣伝に努めた。

(2) 当財団ホームページによる情報の提供

情報化時代への対応として、ホームページ更新を適切に行い、効果的な広報宣伝活動に努めるとともに、観光に関する学術研究や観光産業の動向把握等に役立つリンク集の更新に努めた。

(以上)